

チェコにおける産業政策と産業構造の変化*

池本修一

要旨： チェコでは、1998年の社会民主党政権樹立を契機として、これまでの改革路線が転換した。そのなかで産業政策での主な政策転換は、外資への直接投資による私有化と外国直接投資促進などの産業政策の導入である。この2つの政策によって電気機械、輸送機械部門の外資企業を中心に企業改革が進展すると同時に輸出が増加し、チェコの経済発展に一定の貢献をしている。

[キーワード： チェコ，産業政策，私有化，外国直接投資，産業構造]

はじめに

現在のチェコをはじめとする中東欧諸国は、体制転換、グローバリゼーション、EU加盟という3重の「プロセス」のなかで諸改革に取り組んでいるというのが現状であろう。そしてこうした3重のプロセスの中で、チェコが自国の経済発展をどのような政策で実現させようとするのであろうか、これが本論の主題である。

チェコにおける体制転換初期段階で政権の中枢にいたクラウスは、私有化によって企業改革を実現するとして、産業政策や産業構造に対して大きなウエイトを置くことがなかった。しかしながら、現在の社民党政権が強調するように産業構造の改革(変化)は経済発展に不可欠であり、現在の産業政策の方向性が、ハイテク化、高付加価値化による国内産業の競争力を強化することにあるとすれば、中欧のような国内にそうした技術を多く有しない諸国にとっては、技術移転を伴う外資導入が一つの解決策となると思われる¹⁾。

もう一つ留意する点は、1997年5月にチェコで発生した通貨危機であろう。この通貨危機は、チェコが「グローバリゼーション」の荒波にさらされた典型的な教訓であるが、これは単に通貨危機と金融政策などの対症療法的経済政策にとどまらず、経済構造上の諸問題を噴出させる契機となったと思われる。同時期にアジアで発生した通貨・経済危機でも同様の問題が露呈し、あらためて政府の役割、産業政策、外国直接投資に関する注目が高まった。

結果的にチェコでは、この通貨危機によって、危機発生から半年経た1997年11月に、自由主義的マクロ経済政策に固執したクラウス首相更迭にまで発展し、翌1998年の総選挙で第一党となった社民党は、現在にいたるまで、さまざまな制約の下で、産業政策の策定と実施、私有化の促進、外資導入などの諸改革に着手している。

本論では、上記の問題を踏まえながら、体制転換後のチェコにおける産業構造の変化を見たとえ、その特色を整理すると同時に、政府が通貨危機以降、産業政策にどのように取り組んでいるか検討する。その際、企業改革と外国直接投資の状況についても検討したい。

1 社民党政権の経済政策(1998年-2002年)

1998年6月に成立した社民党政権は、前年に発生した通貨危機を契機に失速したチェコ経済の回復が最優先課題であった。当初は体制転換国の優等生とまで言われたチェコが、EU加盟に関する評価においても、中欧3カ国の中で最下位に位置付けられるなど、チェコ経済への内外の失望は小さくなかった。たとえば貿易収支赤字と経常収支赤字の増大、通貨危機以後のチェコ経済の後退と資本市場の不透明性を敬遠した外資の引き上げによる資本収支バランスの悪化、税収の落ち込みや社会保障支出などの増大による財政赤字の拡大などクラウス政権が遺した「負の遺産」の処理に着手しなければならなかった。

産業政策に関して、社民党政権は、(1)クラウス

が実施したクーポン私有化政策からハンガリーなどで実施されている直接売却方式へ転換させること、(2)企業のリストラの支援と不良債権処理、(3)外国直接投資政策を見直して、積極的に外資流入（特に製造業）を促進させること、以上3つを最優先課題としている。さらにこの時期、EUやIMF・世界銀行などが指摘する社会保障などの支出増大が予想される財政赤字問題解消に、戦略的企業を外資へ直接売却する私有化方式の導入や企業リストラや不良債権処理の早期実現による財政支出の圧縮が有効であるのは自明であった。

同時にEUへの加盟交渉で他の候補国に遅れをとることができないため、現政権は発足当時から上記3つの優先課題のほかに、EU加盟を前提とした包括的な経済改革を実施しなければならなかった。EUはチェコに対して、政治面では、政権の不安定性、法制度の不備を指摘、経済面では、(1)中央銀行の独立性への危惧、(2)構造改革の遅れ、(3)価格自由化の遅れ、(4)私有化の遅延と不透明性、(5)金融システムの不安定性と不良債権問題、などをこの数年間一貫して指摘している。そしてEUは、チェコ的最優先課題を、企業リストラと私有化の推進と位置付け、同時に法規制の実効性を高めるとともに企業統治を改善することを強調している²⁾。

それでは上記の政策目標のもと、チェコではどのような政策が実施されてきたのであろうか。産業政策全てを列挙することが本論の目的ではないので、産業構造転換に直接かかわる政策に絞って整理したい。

(1)貿易促進策

クラウドス政権下においても、貿易保険機構(EGAP)の設立(1991)、チェコ輸出銀行(CEB)の設立(1994)、インフォメーションセンターの設立(1993)などの貿易促進関連諸機関が設立されている。また外資導入策と関連して、再輸出加工制度³⁾、国外加工制度⁴⁾のいずれも一部あるいは全額関税が免除になる制度を導入している。

(2)投資促進策

通産省傘下に外国直接投資誘致に特化したチェコインベストを設立し、外国投資家の窓口機能を果たし、さらにビジネス開発庁も設立されて、外国直接投資促進が図られている。投資誘致のために1998年に投資インセンティブ政策が導入され、

関税を含む税の免除、雇用創出補助金の支給、職業訓練補助金の支給、企業・大学間(産学)連携促進支援などを実施している。2001年現在92プロジェクトが承認実施され、同年末現在48プロジェクトが申請中となっている。また外資企業の国外送金に関して、当該企業が株式会社または有限会社の場合、法定準備金の留保、源泉税の納付義務があることを除き、利益分配・国外送金の制限を設けていない。2000年以降、IT産業誘致を重点的に行なうため、上記の投資インセンティブとほぼ同様の優遇策を「戦略的サービス」と認定された企業に供与することとなり、2001年にIBMワールド・トレード・コーポレーションが初めて認定された。

(3)企業リストラ策

整理銀行KB(Konsolidacni banka)が1991年2月に設立された⁵⁾。当初の業務は主に社会主義時代の旧国有企業の不良債権処理であったが、1994年以降、(1)1990年以降に発生した不良債権処理、(2)企業リストラ策の策定・指導、(3)不良債権の証券化、(4)私有化など政府プロジェクトへのファイナンスなどに転換した。1998年の社民党政権成立以降は、こうした企業再建を急ピッチで実施するために経営危機に陥っている8つの巨大企業を対象として、1999年に「再生プログラム」が議会で承認され、同時に実施機関である再生庁が設立された。しかしながら大きな成果をあげるに至らず、2000年12月に上記のKBに他の企業再建専門政府機関であるチェコフィナンチヌイ(金融機関専門)など3社が吸収統合された。こうしてKBは、政府系銀行機関から政府直属の整理庁(KOA: Konsolidacni agentura)へ組織の格上げがなされ⁶⁾、企業の不良債権処理および企業リストラを加速化させている。

(4)中小企業支援策

まず個人企業の設立が1990年4月に認められ、業務内容と従業員数の制限が撤廃された。また中小企業支援のため中長期投資資金援助を目的とした政府系金融機関であるチェコモラビア保証開発銀行CMZRB(Ceskomoravska zaručni a rozvojová banka)が設立(1992年1月)された⁷⁾。

(5)地域政策

1996年に経済省から地域政策に特化した地域

開発省が新設された。特に重厚長大企業が偏在し、地域振興、失業対策などが緊要な10地域が指定された⁸⁾。さらに工業団地の建設のため、1998年に通産省と地方自治体が工業団地開発支援制度を発足させ、1999年以降、830ヘクタールの規模で、10億8000万コルナの公的資金が投入されて52の工業団地が造成された。すでに総面積の45%に外資を中心とした投資家が進出している。

2. チェコ経済と産業構造

チェコでは1990年代半ばまで「チェコのミラ

クル」と内外で評価されるほどの経済発展を遂げてきたが、1997年の通貨危機を転機に経済は後退局面に入っていた。この経済不振の原因には、(1)これまで10年にわたって続けられてきた緊縮財政・金融政策による国内需要の落ち込み、(2)個人消費の落ち込み、(3)クーポン私有化の失敗と企業リストラの遅延による工業生産の不振、(4)資本市場の混乱による外資の引き上げと敬遠、(5)ロシア市場の崩壊、(6)EUとりわけドイツ経済の不振、(7)通貨の高め安定のために輸出が伸びないことなどがあげられよう。社民党政権は、上記の政策目標を掲げて経済不況の中で発足したのであるが、これらの諸改革はおおむね産業構造を含む経

表1 国内総生産 (1995年固定価格)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
GDP(10億コル)	1381.0	1440.4	1429.3	1412.2	1406.7	1447.4	1498.0	1548.0
同成長率(対前年比%)	5.9	4.3	-0.8	-1.2	-0.4	2.9	3.5	3.4
家計消費(10億コル)	701.7	757.2	775.5	760.3	774.6	789.3	817.0	843.0
同成長率(対前年比%)	5.9	7.9	2.4	-2.0	1.9	1.9	3.5	3.2
政府消費(10億コル)	275.0	284.9	272.4	265.8	265.6	262.3	260.0	260.0
同成長率(対前年比%)	-4.3	3.6	-4.4	-2.4	-0.1	-1.3	-0.9	0.0
総資本形成(10億コル)	470.0	510.5	494.2	483.1	460.8	504.7	562.0	605.0
同成長率(対前年比%)	22.4	8.6	-3.2	-2.2	-4.6	9.5	11.3	7.8
固定資本形成(10億コル)	442.5	478.5	464.7	465.2	462.3	481.8	517.0	548.0
同成長率(対前年比%)	19.8	8.2	-2.9	0.1	-0.6	4.2	7.4	5.8
対外収支(10億コル)	-65.7	-112.4	-112.8	-97.1	-94.3	-108.5	-140.0	-160.0
輸出(10億コル)	740.8	801.8	875.3	955.1	1015.0	1189.0	1332.0	1422.0
同成長率(対前年比%)	16.7	8.2	9.2	9.1	6.3	17.1	12.1	6.7
輸入(10億コル)	806.5	914.2	988.0	1052.2	1109.4	1297.6	1472.0	1582.0
同成長率(対前年比%)	21.2	13.4	8.1	6.5	5.4	17.0	13.5	7.4
国内需要(10億コル)	1446.8	1552.7	1542.1	1509.3	1501.0	1555.9	1638.0	1708.0
同成長率(対前年比%)	8.4	7.3	-0.7	-2.1	-0.5	3.7	5.3	4.3
GDP寄与度(%)								
国内需要	8.6	7.7	-0.7	-2.3	-0.6	3.9	5.7	4.7
消費	2.0	4.7	0.4	-1.5	1.0	0.8	1.7	1.8
総資本形成	6.6	2.9	-1.1	-0.8	-1.6	3.1	3.9	2.9
対外収支	-2.7	-3.4	0.0	1.1	0.2	-1.0	-2.2	-1.3

(注) 2001年、2002年は予測値。

(出所) チェコ財務省、統計局。

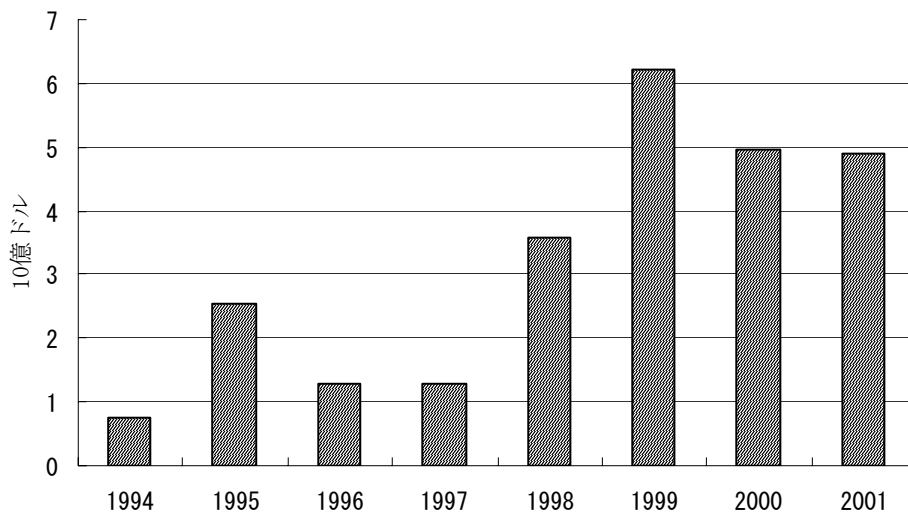
済構造全体の改革といっても過言ではない。

まず国内総生産は、1998年を底に回復傾向に転じている。その主要因に関して2001年発表の財務省統計の国内総生産寄与度をみると(表1参照)、2001年で国内消費が1.7%、総資本形成が3.9%と大きく貢献しているのに対し、対外収支は-2.2%となっている。2000年以降のGDP成長率

に総資本形成の成長が大きく貢献しているのは明らかであり、結果的に海外直接投資(特にグリーンフィールド投資)の急増が大きく貢献しているといえよう(図1参照)⁹⁾。

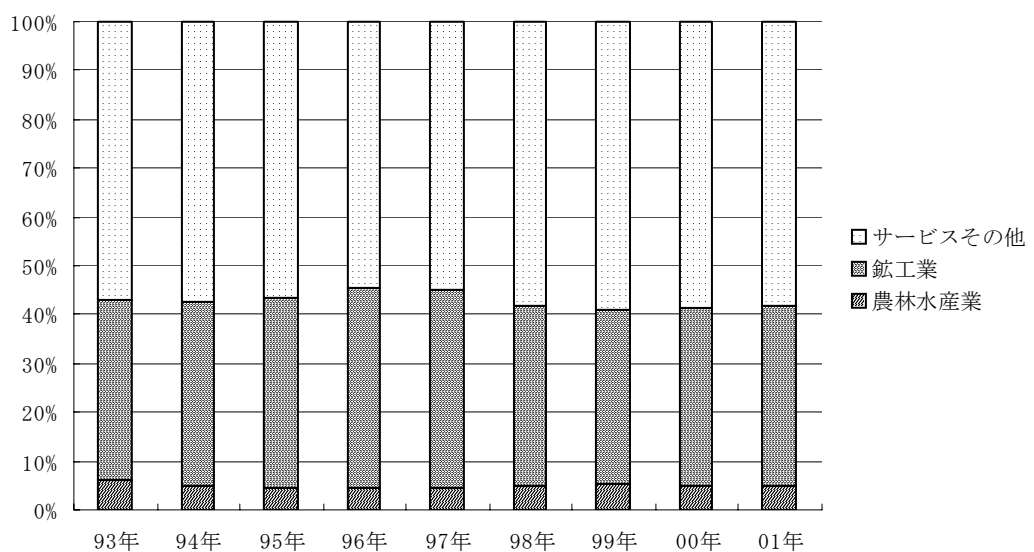
次に工業生産をみると、チェコは伝統的に繊維、衣料、皮革などの軽工業や機械工業が盛んであったが、1989年のピロード革命後は、サービス

図1 対外直接投資



(出所)『チェコ統計年鑑』1995年、1998年、2001年。

図2 部門別 GDP に占める割合(%)



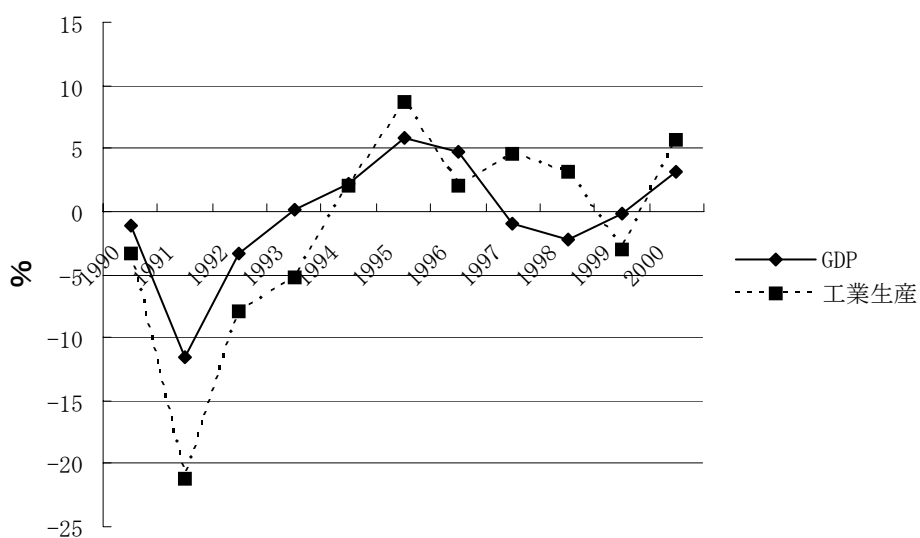
(出所)『チェコ統計年鑑』1995年、1998年、2001年。

表 2 部門別製造業生産の推移

	1970	1980	1985	1990	1992	1994	1997	2000
鉱業	5.8%	4.2%	3.7%	3.2%	7.1%	5.9%	3.9%	4.6%
製造業	89.3%	91.1%	91.7%	92.1%	82.5%	82.8%	82.3%	79.4%
食料品, 飲料, タバコ	17.0%	14.3%	13.2%	13.2%	16.2%	16.0%	15.3%	14.4%
衣料品	7.5%	6.9%	6.7%	6.8%	5.3%	5.1%	3.7%	8.5%
皮革製品	2.4%	2.2%	2.1%	1.9%	1.7%	1.5%	0.8%	1.0%
木材製品	2.6%	2.9%	2.9%	2.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%
パルプ・紙製品	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	3.5%	4.1%	3.7%	3.6%
石炭・石油製品	4.7%	4.5%	3.9%	3.5%	5.4%	5.2%	3.0%	3.6%
化学製品	7.2%	9.0%	9.2%	9.2%	5.6%	5.5%	5.8%	6.4%
ゴム・プラスチック製品	1.0%	1.5%	1.5%	1.6%	2.0%	2.3%	3.1%	2.3%
非鉄金属製品	2.6%	2.5%	2.3%	2.1%	4.1%	4.5%	5.1%	3.9%
金属製品	17.6%	16.0%	14.8%	14.7%	13.8%	14.3%	14.2%	18.2%
機械製品	11.0%	13.5%	15.1%	14.7%	8.1%	7.5%	7.5%	5.2%
電気機器	2.9%	4.2%	5.5%	6.4%	3.9%	4.6%	5.5%	3.4%
輸送機械	7.4%	8.0%	8.6%	9.1%	8.3%	7.6%	9.9%	5.2%
その他	2.9%	3.1%	3.1%	3.3%	2.9%	2.9%	3.0%	2.1%
電力・ガス・水道供給	4.9%	4.7%	4.6%	4.7%	10.4%	11.3%	13.8%	16.0%

(出所) 1970-1990 年は Mertlik (1995) による。1992-1994 年は『チェコ統計年鑑』1995 年, 1997 年は『チェコ統計年鑑』1998 年, 2000 年は『チェコ統計年鑑』2001 年による。

図 3 GDP と工業生産の伸び率 (対前年比%)



(出所) 『チェコ統計年鑑』1995 年, 1998 年, 2001 年。

業への生産面でのシフトがみられるものの、伝統的に重工業へ偏重した産業構造に大きな変化はみられない（図2参照）。ただし表2によれば機械工業の鉱工業生産に占める割合は1970年には11%であったのが、2000年には5.4%まで半減しているのが特徴的である。

工業生産は、図3によると体制転換開始直後の1991年前後の急激な落ち込みを除いて1997年の通貨危機以降も大きな落ち込みはなかった。2000年以降は表3によると5%以上の伸びを記録している。輸送機器（自動車生産）は対前年比2.8%に落ち込んだものの、一般機械生産、電気機械生産は大きな伸びを示している。特に電気機械は、松下電器、フィリップスなどの直接投資企業の生産が大きく寄与している。表4は、生産品の直接輸出額の伸びを示しているが、外国直接投資が注目される電気機械の伸びが対前年比35.1%であり、工業全体の伸び同13.4%の2倍以上となっている。同様にシコダ・フォルクスワーゲンなど自動車生産を中心とする輸送機械生産も対前年比15.8%と急増している。とりわけ輸送機械の輸出額は工業全体の実に27%を記録し、電気機械も同様に13.5%であることから、両部門だけで工業生産品輸出額の40%を占めていることになる。したがってこうした統計数字によっても、両部門における外資企業生産品の輸出が、チェコ経済の回復の主要因であることを示していると思われる。

3. 製造業における企業改革

まず、GDP押し上げ要因となっている外国直接投資は1998年以降、順調に伸びている。こうした外国資本の流入は、生産に寄与するだけでなく企業リストラをはじめとする企業活性化に大きな影響を与えているのはまちがいない。労働生産性に関しても、図4によると1994年以降安定しており、おおむね実質賃金の伸び率を上回っていることもチェコ経済回復の追い風となっているといえよう。とくに2000年以降はこの格差が広がると予測されるが、これは高い労働生産性を維持しながら人件費をカットする企業戦略が製造業で浸透しているからといわれている¹⁰⁾。

企業数をみると、企業登録数では製造業全体で26万以上記録し、休眠企業および税務申告していない企業を除くと、2000年現在、製造業における

活動企業数は14万社あまりとなっている（表5、表8参照）。

次に業態別企業数の推移を見ると、公的企業数がこの5年間で減少傾向にあるのに対して、民間および外国資本企業（金融機関を含む）の増加傾向が見てとれる。しかしながら規模別に見ても、従業員数を企業登記時に明記しない場合が多く、登記上従業員数ゼロの企業に関しては実態把握ができていない（表5、表6参照）。

次に企業財務統計をみると、表7、8は休眠企業を除く活動企業の業種別黒字企業の割合であるが、1997年と2000年を比較すると、2000年には全般的に黒字を計上した企業の割合が多い。加えて多くの業種で1997年から2000年の3年間に赤字企業の増減の幅が大きいことから、各業種内での二極分化があることがいえる。また表9は税引き後の企業収益をあらわしたもので、食料品・飲料・タバコ部門、化学製品、金属製品、輸送機械部門は、1997年に比較して2000年には黒字に転じていること、さらに機械部門も格段に財務状況が改善されていることがわかる。電気機器部門などは生産の増大だけでなく財務面でも優良部門であるといえよう。対照的に金属部門の財務状況は一貫して改善されていない。また表10による所有形態別の企業財務状況をみると、1999年における税引き後の利潤では、公的企業、民間企業ともに赤字であるが、外資企業は1997年以来一貫して利潤を確保していることがわかる。

こうした鉱工業における企業財務状況の改善傾向は、自己資本利益率（または株主資本利益率、ROE）をみることで明らかである。ROEは自己資本（株主資本）に対する期間利益の割合であり、株主持分の収益性を表す指標である。現在ではROEが収益力をあらわす代表的な指標であることから、ROEの数値が企業リストラの改善に用いられることが多い。そこで表11を見るとゴム・プラスチック製品、木材製品とともに電気機器のROEの高さが注目される。また2000年の全製造業では5.91%を記録しており、チェコの製造業におけるリストラが収益面では進展している。またチェコ全企業の未払い債務は、2001年第2四半期現在、1630億コルナとなり、1999年末の1970億コルナに対して340億コルナ減少しているという指摘は、こうした企業改革が別の視点から進展していることを示している¹¹⁾。

4 私有化・直接投資

クlaus政権による改革の目玉であったクーポン私有化は、1992年から1994年まで実施された。当初は国有企業改革の有効手段とみなされたが、結果的には私有化対象の株式の大半が銀行と銀行系の投資ファンドに集中し、チェコでは一時的に擬似的金融資本主義の体制が出現した。しかしこのプロセスは有効な法規制が未整備のまま実施されたため、株式取引などの不透明性が露呈し、外国投資家やIMFなどの国際機関からも批判されるに至った。

そして私有化企業の大株主となった銀行は、間接金融だけでなく直接金融のチャンネルでも企業支配を実現したが、有効なコーポレートガバナンスを生むことができず、対企業銀行融資は厳密な審査を経ないで実施されるケースが多くみられ、

結果的に多額の不良債権を生み出し、銀行自体の経営危機を招来した¹²⁾。そのためにクレジットクラッシュが発生し、これまで銀行と蜜月の関係にあった企業は、抜本的な経営建て直しに着手せざるを得なくなったのである。

1998年に発足した社民党政権は、これまでの私有化政策を転換してハンガリーで実施した国有企業の外資への直接売却方式を選択した。当初はこうした方針転換にもかかわらず企業売却は進展しなかったが、1999年に降現在にいたるまでペースは速くないものの着実に進展していると言えよう（表12参照）。

現在、政府は国家資産基金が選定した34の戦略的企業を中心に外資への売却を可及的速やかに進めて、売却益を国家債務の軽減につぎ込む予定となっており、2004年に予定されているEU加盟までには主な企業の私有化を終了させる予定で

表3 工業生産

(対前年同期比%)

	2000年1 - 11月	2001年同期
総工業生産	5.8	6.8
食料品	-2.7	0.3
繊維・衣料	11.8	1.7
石油化学	1.1	20.2
化学	-2.8	2.5
ゴム・プラスチック	14.6	11.6
一般機械	9.7	16.3
電気機械	12.4	29.4
輸送機械	18.5	2.8

(注) 鉱業を除く。

(出所) チェコ統計局，2002年1月。

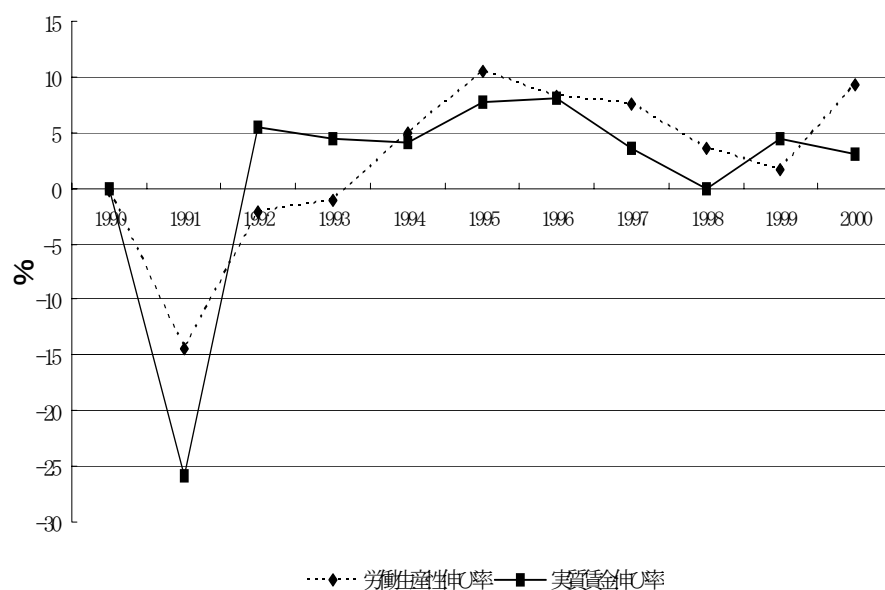
表4 製造業の直接輸出額

(単位：百万コナ)

	2000	2001	伸び率%
工業全体	693,926	786,812	13.4
製造業全体	681,099	772,527	13.4
食料品	22,556	25,242	11.9
衣料品	42,284	45,962	8.7
石油化学	50,162	50,786	1.2
ゴム・プラスチック	35,820	41,389	15.5
一般機械	57,277	65,909	15.1
電気機器	78,974	106,657	35.1
輸送機械	185,448	214,740	15.8

(出所) チェコ統計局，2002年3月18日速報。

図4 実質賃金と労働生産性の推移



(注) 91年は100人以上の企業、92年から94年は25人以上の企業。また90年から94年までの数値は統計年鑑1995による。96年は100人以上の企業、97年から2000年までは20人以上の企業。また96年から2000年までは統計年鑑2001による。
(出所)『チェコ統計年鑑』1995年、1998年、2001年。

表5 チェコ製造業における企業規模別・部門別企業数 (2000年)

従業員数	全体	0	1-5	6-19	20-249	250以上
製造業	262,130	209,133	33,161	10,857	8,057	922
食料品、飲料、タバコ	12,654	7,641	2,452	1,270	1,175	116
衣料品	34,947	29,819	3,264	948	835	81
皮革製品	2,277	1,719	280	102	155	21
木材製品	46,521	39,077	5,416	1,430	576	22
パルプ・紙製品	11,094	7,812	1,988	820	438	36
石炭・石油製品	24	9	4	5	1	5
化学製品	4,180	2,890	852	260	144	34
ゴム・プラスチック製品	3,951	2,464	581	434	437	35
非鉄金属製品	10,509	8,160	1,394	462	424	69
金属製品	65,041	54,644	6,719	2,023	1,521	134
機械製品	8,626	5,628	1,349	690	839	120
電気機器	39,011	31,049	5,650	1,485	704	123
輸送機械	1,395	888	168	103	153	83
その他	21,900	17,333	3,044	825	655	43
建設業	221,417	191,730	21,038	5,716	2,842	91

(注) 雇用者ゼロは、企業登記時に雇用者数が明確にされていないため。
(出所)『チェコ統計年鑑』2001年。

表6 業態別企業数

	1995 年末	1998 年末	1999 年末	2000 年末
公的非金融企業	3780	2548	3177	2984
民間非金融企業	115743	160390	176665	181324
外国資本非金融企業	26643	55928	81344	94572
商業銀行	74	83	124	
その他金融企業	7	72	130	
外国金融機関	550	903	1111	
投資ファンド	294	197	182	
投資会社	377	387	374	
新「金融機関」				264
金融仲介企業				1256
新「外国金融機関」				613
保険会社	75	77	76	76

(注) 2000 年より金融機関の分類方法が変更になったが詳細は不明。

(出所)『チェコ統計年鑑』2001 年。

表7 1997 年の鉱工業における黒字企業の割合

	企業数	黒字企業数	黒字企業の割合
全企業	146883	119567	81.4%
鉱業企業	298	214	71.8%
全製造業企業	145810	118800	81.5%
食料品、飲料、タバコ	6428	4470	69.5%
衣料品	16581	12628	76.2%
皮革製品	1424	1247	87.6%
木材製品	23510	18543	78.9%
パルプ・紙製品	6265	4378	69.9%
石炭・石油製品	13	5	38.5%
化学製品	1062	654	61.6%
ゴム・プラスチック製品	3679	3005	81.7%
非鉄金属製品	7011	5727	81.7%
金属製品	36737	32479	88.4%
機械製品	7753	6090	78.6%
電気機器	18867	16044	85.0%
輸送機械	730	539	73.8%
その他	15751	12990	82.5%
電力・ガス・水道供給	775	553	71.4%

(出所)『チェコ鉱業統計、1997-2000』チェコ統計局，2002 年。

表 8 2000 年の鉱工業における黒字企業の割合

	企業数	黒字企業数	黒字企業の割合
全企業	141817	119458	84.2%
鉱業	234	163	69.7%
全製造業企業	140733	118615	84.3%
食料品，飲料，タバコ	5663	4196	74.1%
衣料品	13376	11133	83.2%
皮革製品	984	782	79.5%
木材製品	26432	22333	84.5%
パルプ・紙製品	7525	5711	75.9%
石炭・石油製品	14	8	57.1%
化学製品	985	837	85.0%
ゴム・プラスチック製品	2250	1746	77.6%
非鉄金属製品	6888	5444	79.0%
金属製品	30162	27070	89.7%
機械製品	6577	5487	83.4%
電気機器	23683	20274	85.6%
輸送機械	715	567	79.3%
その他	15479	13027	84.2%
電力・ガス・水道供給	850	680	80.0%

(出所)『チェコ鉱業統計、1997-2000』チェコ統計局，2002 年。

表 9 税引き後の財務状況(単位：百万コルナ)

	1997	1998	1999	2000
全企業	-2717	14777	170	51164
鉱業	1376	1349	135	2114
全製造業企業	-11377	46	-9398	35324
食料品，飲料，タバコ	-1193	-1937	1422	3200
衣料品	-1577	-1433	204	1763
皮革製品	-1321	-785	-1444	-81
木材製品	402	944	1247	1733
パルプ・紙製品	-455	1531	589	4098
石炭・石油製品	1682	2041	1262	1933
化学製品	-4039	-306	-177	2034
ゴム・プラスチック製品	1451	1446	3285	3703
非鉄金属製品	1893	2705	4090	5217
金属製品	1198	-481	-16235	-4688
機械製品	-7118	-5836	-4304	-234
電気機器	1584	3699	4748	9946
輸送機械	-5021	-1912	-5739	3819
その他	1136	369	1656	2881
電力・ガス・水道供給	7284	13382	9432	13726

(出所)『チェコ鉱業統計 1997-2000』チェコ統計局，2002 年。

表 1 0 所有形態別鉱工業企業財務状況

1. 収入 (単位：百万コルナ)			
	1997	1998	1999
公的企業	355801	346436	475101
民間企業	1378027	1432066	1201606
外資企業	307539	406080	529250

2. 税引き後の利潤 (単位：百万コルナ)			
	1997	1998	1999
公的企業	4020	7587	-8856
民間企業	-20800	-12743	-19625
外資企業	1654	8192	16003

3. 一人当たりの平均月賃金 (単位：コルナ)			
	1997	1998	1999
公的企業	12179	13900	15178
民間企業	10351	11392	11896
外資企業	12252	13391	1431

(出所)『チェコ統計年鑑』2001年。

表 1 1 自己資本利益率(ROE)

	1997	1998	1999	2000
全企業	-0.29	1.57	0.02	5.22
鉱業企業	1.62	1.25	0.16	2.51
全製造業企業	-1.97	0.01	-1.68	5.91
食料品、飲料、タバコ	-1.32	-2.41	1.68	3.74
衣料品	-5.23	-5.40	0.64	5.35
皮革製品	-44.45	-39.38	-376.71	-4.83
木材製品	2.99	6.23	8.47	14.86
パルプ・紙製品	-1.46	3.96	1.76	11.06
石炭・石油製品	9.52	10.60	6.35	8.87
化学製品	-6.80	-0.52	-0.29	3.26
ゴム・プラスチック製品	7.44	6.59	12.91	12.86
非鉄金属製品	3.13	4.28	5.92	6.94
金属製品	1.10	-0.48	-19.84	-6.44
機械製品	-14.19	-13.46	-10.40	-0.54
電気機器	4.61	10.15	11.96	19.14
輸送機械	-13.07	-4.78	-16.16	7.33
その他	5.57	2.25	8.03	14.05
電力・ガス・水道供給	2.80	4.92	3.22	4.61

(出所)『チェコ鉱業統計、1997-2000』チェコ統計局、2002年。

ある。

次に外国直接投資を検討すると、これまで再三にわたり指摘してきたように、チェコへの外国直接投資は堅調に流入しており、GDP 成長へ大きく寄与しているだけでなく、輸出のけん引役を担っている。チェコインベストによると、2001 年末現在、55000 の外資系企業が設立されている。特に製造部門における外資企業は 1200 社にまで増加し、チェコ機械産業部門の輸出額の 65 - 70% を占めると指摘している¹³⁾。国別の直接投資額の割合（1990-1999）をみると、ドイツ 26%、オランダが 24%、オーストリア 12%、アメリカ 9%、ベルギー 7%、イギリス 4%、フランス 4% と大半を EU 諸国が占めている。部門別（同）でみると金融部門が 16%、貿易・商業 14%、通信 6%、自動車 6%、食品 6% などとなっている。

結びにかえて

本論ではチェコにおける産業構造の変化と特色を検討してきたが、1989 年から 2002 年までに限定すれば、同国の産業構造変化の局面は、第 1 局面（1989 年のピロード革命による社会主義政権崩壊から 1997 年のクラウス政権崩壊まで）と第 2 局面（その後 2002 年現在まで）に区分することができると思われる。第 1 局面では生産面をみると、農林水産業や鉱工業の一部からサービス部門へのシフトがみられ、第 2 局面では、主に外資への直接売却を中心とした私有化政策と投資イセンティブなど新たな産業政策などを中心に、外国直接投資の流入と企業リストラの進展がみられ、その結果、第 2 節でも明らかなように外国直接投資

が GDP 寄与度に大きなインパクトを与えている。また第 3 節で検討したように外資企業を中心に企業リストラが進展したのもこの時期である。

こうした第 2 局面での政策転換は、冒頭でも述べたように、1997 年の通貨危機を契機にこれまで顕在化しなかったさまざまな構造的問題が露呈し、現社民党政権と企業自体が経済回復のために真剣に経済構造改革に取り組まざるを得なかった状況に直面した結果であると思われる。この状況は、アジア通貨・経済危機での各国（特に東南アジア諸国）の対応と通じるところがあろう。もちろんチェコとアジア通貨危機に見舞われた諸国との間には、初期条件も経済発展段階も異なっているが、グローバリゼーションのなかで両地域が、外国直接投資の重要性と外資企業が製造業の中核を担っている、あるいは担う可能性があるとの事実認識は共通性があるように思われる。

一般に外資に依拠する安易な姿勢は、生産性に関しては賃金上昇などによって限界に達する可能性を孕み、輸入中間財に依拠した生産・貿易構造も高い生産性維持を長期的に実現することが容易ではないことから、早晩、新たな政策の導入が必要となる時期が来る可能性がある。チェコでは経済貿易省を中心に電気機器および輸送機械（特に乗用車）部門の生産拡大が重視されており、たとえば 2002 年末のトヨタの進出は、自動車産業がグローバリゼーションを一気に加速させた産業分野であり、かつ裾野産業を付帯することから、チェコの産業構造に第 3 局面といえるような大きなインパクトを与える可能性があると思われる。

（日本大学経済学部）

表 1 2 私有化による収入

（単位：10 億コルナ）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
収入	26.5	24.4	30.6	25.9	24.5	12.5	14.1	25.5	184.0
外資の割合	52%	35%	14%	16%	3%	4%	29%	96%	33%

（出所）A. Zemplerova (2000)。

注

* 本稿は、2002 年度比較経済体制学会第 42 回全国大会での報告を約半分に圧縮、加筆修正したものである。学会報告のコメンテーターおよび論文のレフリーから貴重なコメントを頂き、改めて感謝する次第である。なお、本論文、注、参考文献でのチェコ語表記は英字とする。また本稿は平成 14 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2）、14530071）による研究成果の一部である。

- 1) こうした一般的な産業政策の考え方と同時に、チェコなど旧社会主義諸国は、旧体制下の重厚長大産業を重視して消費財部門を軽視した生産構造の転換という課題を、改革初期段階から有している。
- 2) EU委員会 <http://europe.eu.int> 参照。2000 年 10 月には、政府は EU 加盟を前提とした経済政策シナリオを作成した。それによると経済政策最優先課題は、(1) 経済競争力の持続的発展を実現するためマクロ経済に重点をおきすぎた政策からミクロレベルにシフトさせ、バランスのとれたポリシーミックスを実現させ、(2) 国立銀行が「その独立性」に固執せずに政府と協調して経済政策を運営する必要を説いている。またミクロレベルの改革を促進するため、(1) コーポレートガバナンス、私有化、投資優遇策、企業支援、人材育成に力を入れる、(2) 社会的セーフティーネットと通じて経済再建にともなう市民への負のインパクトを最小限に食い止める、(3) 改革に伴う「痛み」について政府は国民との対話を通じてコンセンサスを求める、となっている。
- 3) チェコで加工・再輸出される目的で輸入された財が対象。
- 4) チェコから国外での加工のため輸出され、加工後に再輸入される財が対象。
- 5) 整理銀行（現整理庁）www.kobp.cz 参照。これは 1991 年 1 月の価格自由化政策実施に備え、旧国有企業債務整理のために設立された。これまでの対企業貸出利率が、従来の 6 % 前後から価格自由化政策実施時期前後から 20 - 24 % へ急騰したため、企業財務状況が悪化したのが背景になっている。
- 6) 他方、体制転換に伴うコストが集約する企業不良債権処理は、チェコだけでなく体制転換国共通の問題である。下記の 2 つの表は IMF と国立銀行が公表した不良債権額を示している。現行価格ベース GDP は 1999 年が 18873 億コルナで IMF 発表不良債権額が 1999 年に 3647 億コルナであることから、対 GDP 比でみると実に 19.3 % になる。国立銀行発表数値は IMF に比較して低いけれども、2001 年で比較すると

対 GDP 比が 9.3 % となる。GDP の 2 割近い不良債権は、国民経済に大きな負担となるため債務の証券化、リストラ、清算などの処理を KOA（整理庁）は迅速に進める必要がある。

IMF による不良債権総額（単位：10 億コルナ）

	1996 年末	1997 年末	1998 年末	1999 年末
総額	348.9	373.8	382.4	364.7
要注意債権	52.6	68.9	59.0	58.4
破綻懸念債権	9.6	30.3	49.5	26.5
実質破綻債権	39.0	38.3	43.0	39.6
破綻債権	227.6	236.3	230.8	240.2

国立銀行による不良債権総額（単位：10 億コルナ）

	1998 末	1999 年末	2000 年末	01 年 9 月末
全体	258.0	291.0	257.7	228.3
要注意債権	58.7	92.1	85.8	75.6
破綻懸念債権	33.4	39.3	54.9	40.4
実質破綻債権	35.5	38.4	27.2	30.2
破綻債権	130.3	121.1	89.7	81.9

（注）IMF と国立銀行の数値の違いは未確認。

（出所）チェコ国立銀行、IMF。

- 7) チェコモラビア保証開発銀行 www.cmzrb.cz 参照。
- 8) Decin, Chomutov, Louny, Most, Teplice（以上北ボヘミア）、Jesenik, Karvina, Novy Jicin, Ostrava-mesto, Prerov（以上北モラビア）。
- 9) 1997 年からの GDP 成長率と寄与率を検討すると、総資本形成寄与率がマイナスの年は GDP 成長率もマイナスとなっており、現在のチェコ経済においては総資本形成、実際には海外直接投資の役割が極めて大きいことがわかる。
- 10) K. Janacek（コメルチニー銀行主任エコノミスト）との聞き取り調査（2002 年 5 月 16 日）。
- 11) 同上 K. Janacek。
- 12) 詳細は池本修一（1995 年）『チェコスロヴァキアにおけるクーポン私有化の一考察』『一橋論叢』第 14 巻第 6 号および池本修一（1999 年）『移行国の私有化と企業統治に関する一考察』『経済研究』第 56 巻第 4 号参照。
- 13) 外国直接投資に関する資料は全てチェコインベストによる。www.ywbc.org/czechinvest を参照。

参考文献・資料

- Cesky statisticky urad, *Statisticka Rocenka Ceske Republiky*, 1995, 1998, 2001 .
- Cesky statisticky urad , *Ekonomicke vysledky prumyslu CR v letech 1997 az 2000* , 2002. EU委員会資料 (<http://europe.eu.int>).
- Mertrik, P. (1995), *Future of Industry in Central and Eastern Europe*, Institute of Economic Studies, Charles University, 1995.
- Zemplinerova, A. (2000) *Privatization of Network Industries*, Paper for Managing Commercial Assets, OECD, 2000.
- 池本修一(2001)『体制転換プロセスとチェコ経済』梓出版 .